

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	II - 2	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
				財政健全化等	×								
市町村名	行田市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	28,060,471	27,858,982	実質収支比率	6.7	8.6		
				首都	○	歳入歳出差引	1,295,430	26,765,041	26,275,433	経常収支比率	94.1	92.3	
人口	27年国調(人)	82,113	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	150,198	112,873	標準財政規模	17,036,710	17,159,050		
	22年国調(人)	85,786		中部	×	実質収支	1,145,232	1,470,676	財政力指数	0.70	0.71		
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-4.3	区分	過疎	×	単年度収支	-325,444	445,408	公債費負担比率	13.4	12.7		
	29.01.01(人)	82,836		27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	1,205	102,919	健全化判断比率		
面積(km ²)	うち日本人(人)	81,525	第1次	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	28.01.01(人)	83,585		27年国調	22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)	82,333	第2次	面積(km ²)	67.49	65.3	65.2	実質単年度収支	-324,239	548,327	実質公債費比率	4.3	4.4
	増減率(%)	-0.9		28.01.01(人)	83,585	3.0	3.1	基準財政収入額	9,012,182	8,941,801	資金不足比率(※4)		
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-1.0	第3次	人口密度(人/km ²)	1,217	1,217	1,217	基準財政需要額	12,981,743	12,863,851			
	31,015	31,015		31,015	31,015	31,015	31,015	標準税収入額等	11,441,602	11,330,251			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,290,188	27,659,798		
	市区町村長	1	9,330		一般職員	486	1,483,758	3,053	うち公的資金	15,537,226	15,443,951		
副市区町村長	1	7,800		うち消防職員	101	299,667	2,967	債務負担行為額(支出予定額)	305,613	757,730			
教育長	1	7,020		うち技能労務職員	5	17,635	3,527	収益事業収入	-	-			
議会議長	1	4,820		教育公務員	28	78,244	2,794	土地開発基金現在高	688,060	687,926			
議会副議長	1	4,290		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,855,450	1,854,245			
議会議員	20	4,070		合計	514	1,562,002	3,039	減債基金	149,392	149,377			
				ラスパイレシ指数			98.5	その他特定目的基金	3,642,519	3,451,158			
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業費特別会計		(6) 水道事業会計	(9) 鴻巣行田北本環境資源組合	(7) 下水道事業費特別会計	(15) 行田市産業・文化・スポーツいきいき財団						
		(3) 交通災害共済事業費特別会計			(8) 南河原地区簡易水道事業費特別会計	(10) 妻沼南河原環境施設組合	(16) 行田市中小企業退職金共済会						
		(4) 介護保険事業費特別会計				(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(17) 行田市土地開発公社						
		(5) 後期高齢者医療事業費特別会計				(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合							
						(13) 影の国さいたまづくり広域連合							
						(14) 荒川北緑水防事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,332,171	36.8	9,702,408	60.8	普通税	9,701,792	93.9	-
地方譲与税	291,596	1.0	291,596	1.8	法定普通税	9,701,792	93.9	-
利子割交付金	9,191	0.0	9,191	0.1	市町村民税	4,706,573	45.6	-
配当割交付金	38,207	0.1	38,207	0.2	個人均等割	144,572	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	23,235	0.1	23,235	0.1	所得割	3,933,382	38.1	-
地方消費税交付金	1,264,511	4.5	1,264,511	7.9	法人均等割	203,915	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	424,704	4.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,271,115	41.3	-
自動車取得税交付金	91,964	0.3	91,964	0.6	うち純固定資産税	4,238,703	41.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	198,711	1.9	-
地方特例交付金	53,788	0.2	53,788	0.3	市町村たばこ税	525,393	5.1	-
地方交付税	4,870,672	17.4	4,403,371	27.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,403,371	15.7	4,403,371	27.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	467,301	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	630,379	6.1	-
(一般財源計)	16,975,335	60.5	15,878,271	99.4	法定目的税	630,379	6.1	-
交通安全対策特別交付金	13,832	0.0	13,832	0.1	入湯税	616	0.0	-
分担金・負担金	215,358	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	314,863	1.1	59,451	0.4	都市計画税	629,763	6.1	-
手数料	50,595	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,994,298	14.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,772,959	6.3	-	-	合計	10,332,171	100.0	-
財産収入	254,289	0.9	18,135	0.1				
寄附金	74,119	0.3	-	-				
繰入金	20,000	0.1	-	-				
繰越金	1,583,549	5.6	-	-				
諸収入	629,837	2.2	581	0.0				
地方債	2,161,437	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,191,737	4.2	-	-				
歳入合計	28,060,471	100.0	15,970,270	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,820,247	実質収支	344,418
下水道	1,160,000	再差引収支	-247,402
簡易水道	68,800	加入世帯数(世帯)	13,056
上水道	10,544	被保険者数(人)	22,072
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	900,000	1人当り	103
その他	1,680,903	保険料(料)収入額	305
		国庫支出金	103
		保険給付費	305

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	281,327	1.1	99	281,327	
総務費	2,867,268	10.7	33,804	2,501,845	
民生費	10,782,380	40.3	126,224	5,221,243	
衛生費	1,770,723	6.6	83,137	1,676,394	
労働費	31,993	0.1	-	31,993	
農林水産業費	342,820	1.3	121,471	278,550	
商工費	346,688	1.3	134,277	342,397	
土木費	3,244,078	12.1	1,228,745	2,726,106	
消防費	975,249	3.6	57,247	911,779	
教育費	3,368,925	12.6	829,824	2,226,847	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,753,590	10.3	-	2,707,228	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,765,041	100.0	2,614,828	18,905,709	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,115,148	52.7	9,184,607	9,129,768	53.2
人件費	4,587,584	17.1	4,348,242	4,328,040	25.2
うち職員給	3,080,043	11.5	2,873,889	-	-
扶助費	6,773,974	25.3	2,129,137	2,094,500	12.2
公債費	2,753,590	10.3	2,707,228	2,707,228	15.8
元利償還金	2,753,590	10.3	2,707,228	2,707,228	15.8
内 うち元金	2,531,047	9.5	2,487,976	2,487,976	14.5
訳 うち利子	222,543	0.8	219,252	219,252	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,035,065	37.5	8,423,594	7,016,982	40.9
物件費	4,277,861	16.0	3,351,216	3,139,481	18.3
維持補修費	286,588	1.1	284,237	284,237	1.7
補助費等	1,446,872	5.4	1,119,869	885,591	5.2
うち一部事務組合負担金	324,930	1.2	324,930	324,930	1.9
繰出金	3,809,703	14.2	3,467,662	2,707,433	15.8
積立金	212,581	0.8	200,370	-	-
投資・出資金・貸付金	1,460	0.0	240	240	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,614,828	9.8	1,297,508	-	-
うち人件費	45,029	0.2	45,029	-	-
普通建設事業費	2,614,828	9.8	1,297,508	-	-
うち補助	409,218	1.5	85,734	-	-
うち単独	2,195,111	8.2	1,201,275	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,765,041	100.0	18,905,709	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 埼玉県行田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,080	26,785	1,295	1,145	20	27,290	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

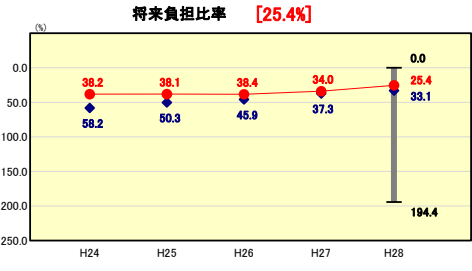
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	82,836	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	81,525	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	67.49	km ²	-	%
歳入総額	28,060,471	千円	実 質 赤 字 比 率	-
歳出総額	26,765,041	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-
実 質 収 支	1,145,232	千円	実 質 公 債 費 比 率	4.3
標準財政規模	17,036,710	千円	来 年 度 来 負 担 比 率	25.4
地方債現在高	27,290,188	千円	市 町 村 類 型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
			(年 度 毎)	H27 II-2 H28 II-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

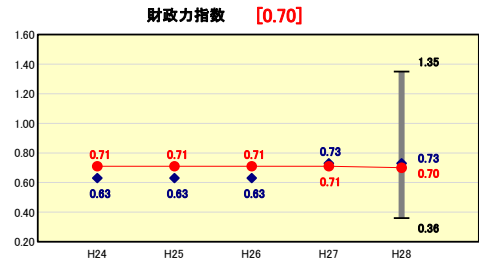


類似団体内順位 45/93 全国平均 34.5 埼玉県平均 20.1

将来負担比率の分析概

市債残高を削減する取り組みを進めてきたことなどにより、将来負担比率は改善傾向を示している。平成28年度は、平成27年度に大型事業が集中したものの、全体的には過年度借入の償還終了に伴い、将来負担額のうち主に地方債の現在高が減少した。また、ごみ処理施設整備基金への積立等により充当可能財源等が増加となり、将来負担比率は前年度比で8.6%改善した。今後も新規事業の精査による借入れの抑制などにより、引き続き債務の軽減を図り、健全な財政運営に努める。

財政力

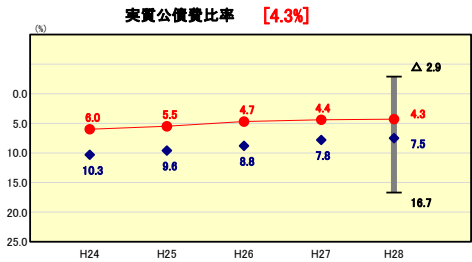


類似団体内順位 48/93 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.78

財政力指数の分析概

市町村民税や固定資産税(土地)等は減少したものの、地方消費税交付金や固定資産税(家屋)等は増加したため、全体として基準財政収入額は増加となった。また基準財政需要額は、地域振興費や合併特例債償還費が増加したものの、その他の教育費や消防費が大幅に減少したため、全体としては減少している。指数については昨年度比で0.01ポイント減少しているため、税の徴収強化等により歳入の確保に努めていく。

公債費負担の状況

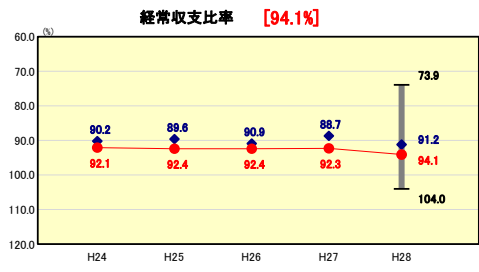


類似団体内順位 24/93 全国平均 6.9 埼玉県平均 4.6

実質公債費比率の分析概

平成27年度に借入れた小中学校トイレ改修事業・はしご付消防自動車整備事業などの大型事業による償還額の増加に加え、措置期間が終了した臨時財政対策債の償還額も増加したことで分子が前年度比13.8%の増となった。分母については、臨時財政対策債発行可能額が減少したこと前年度比1.4%の減となった。以上のことから単年度比率としては増加しているが、3年平均の比率で比較すると、今回除かれる平成25年度の単年度比率に対し、平成28年度に加わる単年度比率が減少したため全体として0.1%の減となった。

財政構造の弾力性

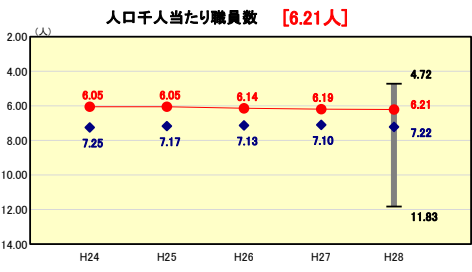


類似団体内順位 70/93 全国平均 92.5 埼玉県平均 92.8

経常収支比率の分析概

人件費や物件費等の減少で経常経費充当一般財源は前年度比0.7%の減となったが、主に地方消費税交付金や臨時財政対策債が大幅に減少したことにより、経常一般財源収入が2.6%の減となり、経常収支比率は対前年度比で1.8%悪化した。そのため、公債費や人件費などの経常経費の計画的な削減を継続すると同時に、企業誘致や人口減少対策による増収増加を図っていき、経常収支比率の改善に努めていく。

定員管理の状況

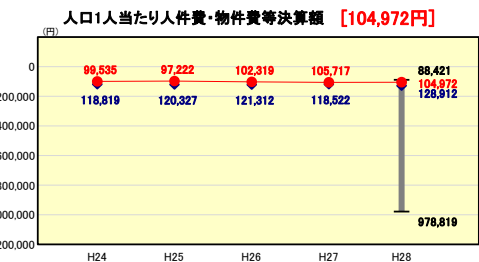


類似団体内順位 26/93 全国平均 7.90 埼玉県平均 6.34

人口千人当たり職員数の分析概

増加要因となる少人数学級編制の実施による市費負担教職員の採用を継続する中、継続的に適切な定員管理を進めてきたため、全国平均、類似団体平均を下回り続けている。今後も、より適切な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

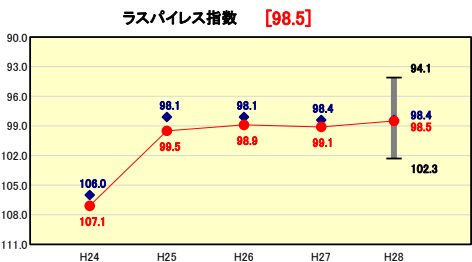


類似団体内順位 19/93 全国平均 123,135 埼玉県平均 98,218

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

主に定年退職者数の減少によって人件費全体では2.7%の減、物件費では基幹システム更新委託料の減や、電気料等の需用費の減等により、全体として1.3%減少しており、これまでの人件費・物件費削減の取り組みが一定の成果となって表れていると思われる。今後についても継続して見直しを進めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 44/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析概

類似団体平均より0.1%上回っているが、国を100%とした基準は下回っているため、今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

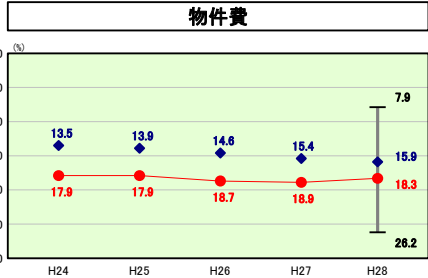
埼玉県行田市

経常収支比率の分析

人口	82,836人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,525人	(H29.1.1現在)	運結実質赤字比率	-%
面積	67.49km ²		実質公債費比率	4.3%
歳入総額	28,060,471千円		将来負担比率	25.4%
歳出総額	26,765,041千円			
実質収支	1,145,232千円		市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	17,036,710千円		(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
地方債現在高	27,290,188千円			



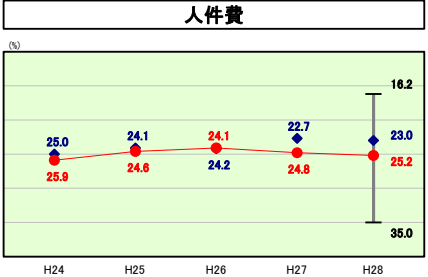
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 69/93 全国平均 14.8 埼玉県平均 18.5

物件費の分析欄

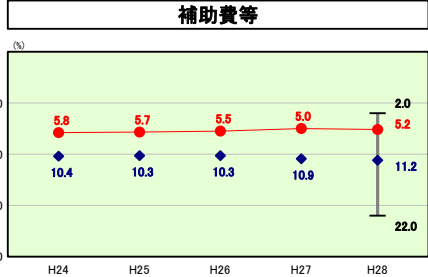
主に各種委託料や、電気料等需用費の減により昨年度より0.6%減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も、事務事業全般の効率化や施設運営の見直しを更に進め、物件費全体の縮小に努めていく。



類似団体内順位 69/93 全国平均 23.7 埼玉県平均 24.1

人件費の分析欄

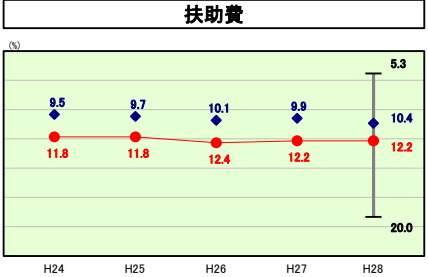
平成28年度は、定年退職者の減少による退職手当の減などにより分子が1.2%減少したが、地方消費税交付金や臨時財政対策債の減などにより分母が2.6%の減と分子以上に減少したため、0.4%増となっている。今後も適切な定員管理に努めていくとともに、人件費増加要因となっている事業の見直し等を検討していく。



類似団体内順位 10/93 全国平均 10.4 埼玉県平均 9.7

補助費等の分析欄

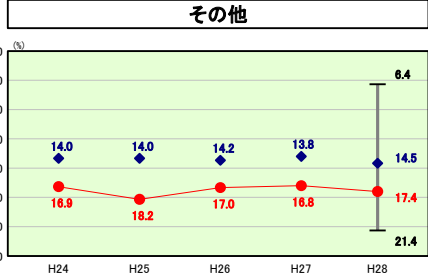
子育て世帯定住促進奨励金が増加したことなどに伴い、昨年度よりも0.2%増加しているが、類似団体平均、県平均、全国平均を大きく下回っており、継続して低い水準を保っている。今後も引き続き補助金等の適正化を図っていく。



類似団体内順位 72/93 全国平均 12.4 埼玉県平均 13.4

扶助費の分析欄

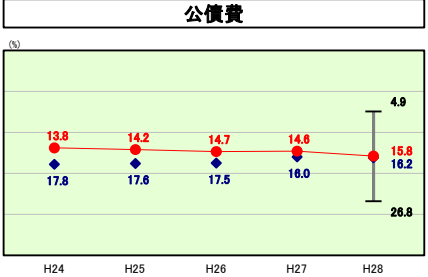
自立支援サービス等給付費などの社会保障費全体の伸びに加え、中学校卒業まで拡大している子ども医療費の支給など、市費単独の児童福祉事業や障害者福祉事業の経費が多額であるため、昨年度と比率は変わらないものの、類似団体平均を上回った状況が続いている。類似団体平均に近づけるよう受益者負担の適正化や制度の統廃合を検討し、増加抑制を引き続き図っていく。



類似団体内順位 71/93 全国平均 13.5 埼玉県平均 12.5

その他の分析欄

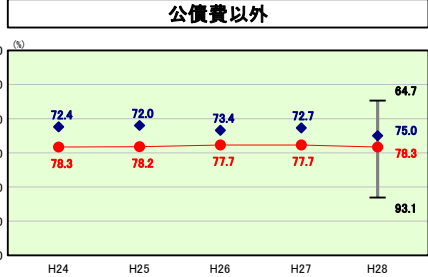
繰出金の影響により毎年度類似団体平均を上回っている。平成28年度は国民健康保険事業費特別会計及び下水道事業費特別会計等への繰出金が増加したため、昨年度より0.6%の増となった。今後も一般会計の負担を軽減するため、使用料や保険料の負担適正化も含め、独立採算の原則に近付けるよう検討していく。



類似団体内順位 44/93 全国平均 17.7 埼玉県平均 14.6

公債費の分析欄

市債残高の縮減に取り組んできた結果、引き続き類似団体平均、全国平均を下回っている。平成28年度は臨時財政対策債や消防債の市債元金償還金の増により、比率としては1.2%増加している。



類似団体内順位 65/93 全国平均 74.8 埼玉県平均 78.2

公債費以外の分析欄

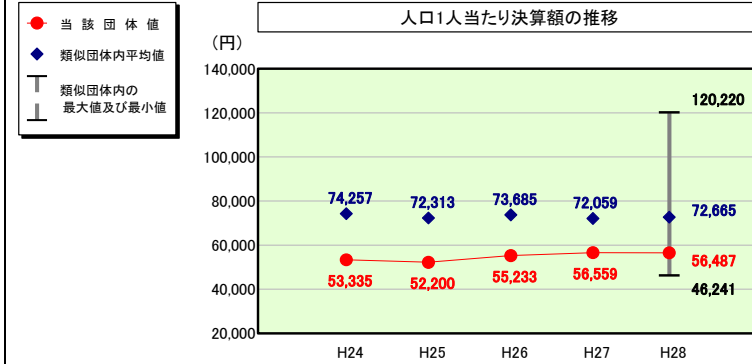
類似団体より比率が下回っているのは公債費と補助費等の2項目であるため、公債費を除くと全体の経常収支比率より大きく類似団体平均を上回ってしまう。物件費や繰出金の比率が特に高いため、これらの経費について適正化を図るとともに、補助費等についても更なる見直しを進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

埼玉県行田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

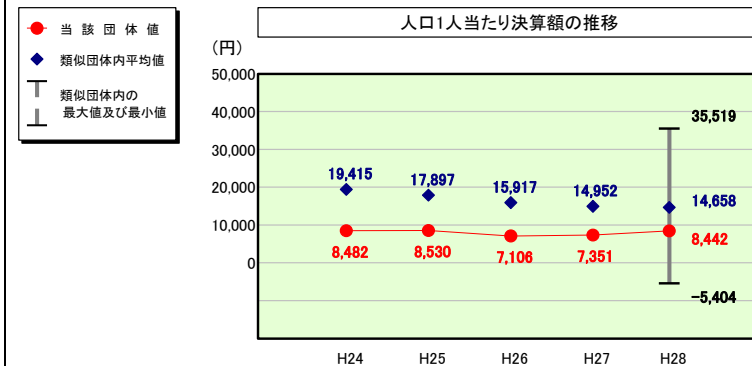
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,587,584	55,382	62,051	▲10.7
賃金(物件費)	355,315	4,289	5,713	▲24.9
一部事務組合負担金(補助費等)	60,426	729	5,796	▲87.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	132,400	1,598	2,337	▲31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,029	544	1,594	▲65.9
▲退職金	▲501,604	▲6,055	▲5,993	1.0
合計	4,679,150	56,487	72,665	▲22.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.21	7.22	▲1.01
ラスパイレス指数	98.5	98.4	0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

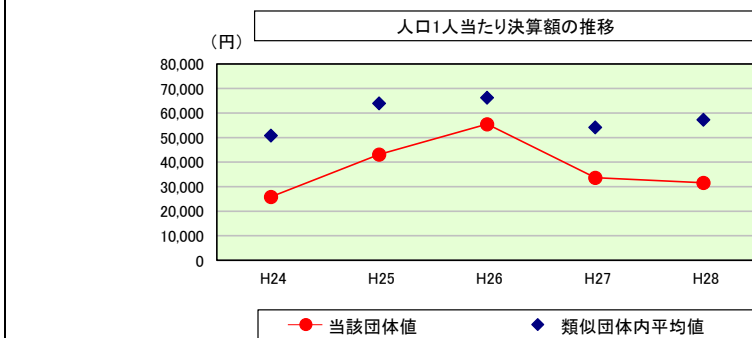


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,753,590	33,241	39,687	▲16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	956,914	11,552	13,696	▲15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,733	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,235	99	790	▲87.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲539,227	▲6,510	▲5,521	17.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,480,221	▲29,941	▲35,785	▲16.3
合計	699,291	8,442	14,658	▲42.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,213,775	25,847	▲2.3	50,880	7.0	▲9.3
うち単独分	2,102,940	24,553	3.5	26,879	2.4	1.1
H25	3,673,647	43,096	66.7	63,956	25.7	41.0
うち単独分	2,583,366	30,306	23.4	29,239	8.8	14.6
H26	4,681,460	55,492	28.8	66,255	3.6	25.2
うち単独分	3,874,348	45,925	51.5	31,822	8.8	42.7
H27	2,810,126	33,620	▲39.4	54,227	▲18.2	▲21.2
うち単独分	2,553,527	30,550	▲33.5	29,694	▲6.7	▲26.8
H28	2,614,828	31,566	▲6.1	57,295	5.7	▲11.8
うち単独分	2,195,111	26,499	▲13.3	32,771	10.4	▲23.7
過去5年間平均	3,198,767	37,924	9.5	58,523	4.8	4.7
うち単独分	2,661,858	31,567	6.3	30,081	4.7	1.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

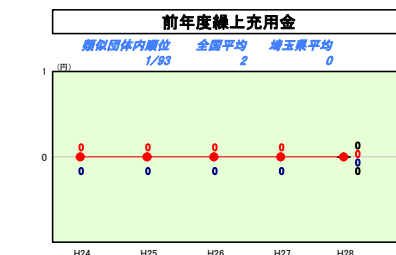
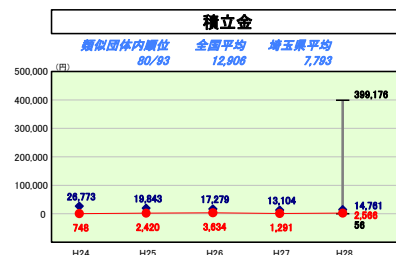
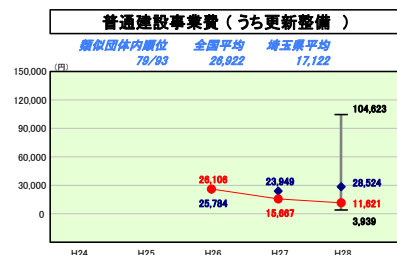
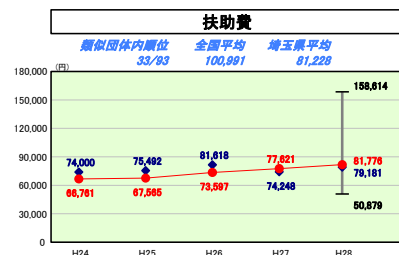
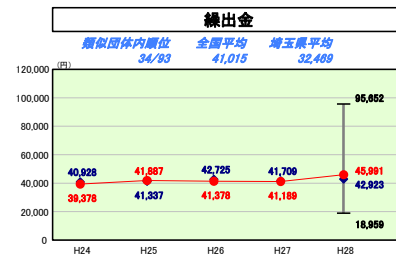
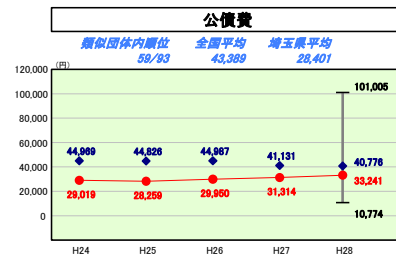
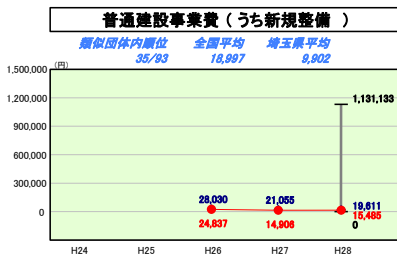
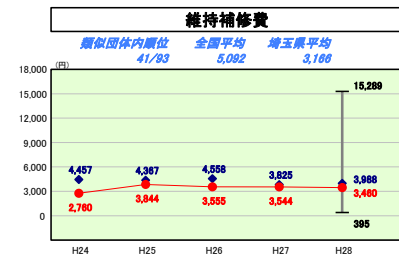
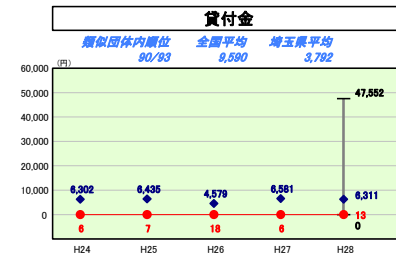
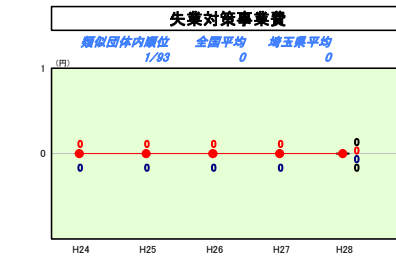
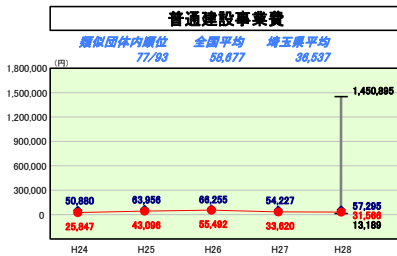
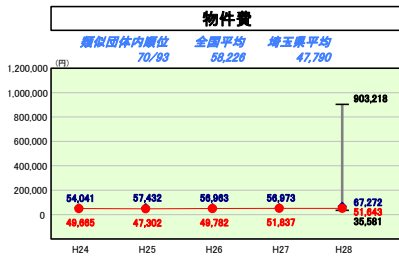
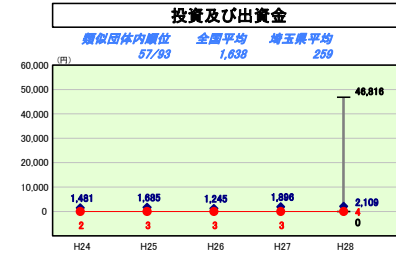
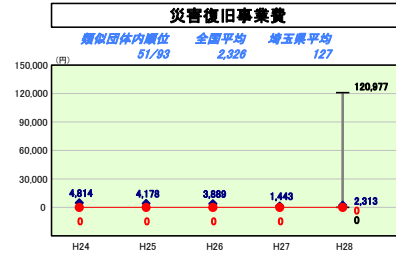
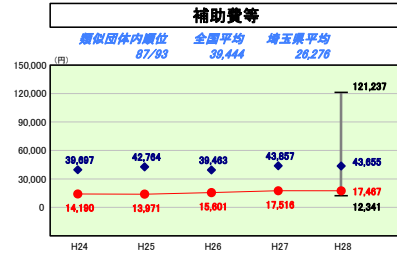
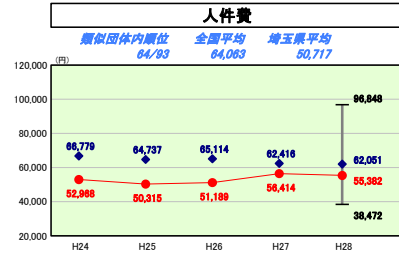
平成28年度

埼玉県行田市

人口	82,836	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,525	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	4.3	%
面積	87.49	km ²	実質公債費比率	26.4	%
歳入総額	28,060,471	千円	将来負担比率		
歳出総額	28,785,041	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,145,232	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	17,036,710	千円			
地方債現在高	27,280,188	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

平成28年度における歳出決算総額の住民一人当たりのコストは323,109円となっており、扶助費、人件費、物件費で全体の58.4%を占めている。直近5年間で多少の増減があるものの、総額としては増加傾向となっており、市民一人当たりの負担が増加している。類似団体との比較では、扶助費及び繰出金が類似団体平均を上回っている。扶助費は、自立支援サービス等給付費などの社会保障費全体の伸びに加え、中学校卒業まで拡大している子ども医療費の支給など、市費単独の児童福祉事業や障害者福祉事業の経費が多額であるため、住民一人当たりのコストは381,776円で前年度比4,155円の増となっている。繰出金においては、国民健康保険事業費特別会計及び下水道事業費特別会計等への繰出金が増加したため、住民一人当たりのコストは45,991円で前年度比4,802円の増となっている。他方の項目においては、同等もしくはそれ以下となっており、行財政改革プログラムの実施をはじめとする様々な継続的な歳出削減への取り組みに対しての、一定の成果が表われているものとして考えられる。

平成28年度の前年度比較においては、上記のものほかに退職金の減などによる人件費の減少、中学校トイレ改修事業の終了や空調整備工事の終了などによる普通建設事業費(更新工事)の減少、プレミアム付商品券発行事業の減などによる補助費の減少が特徴として挙げられる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

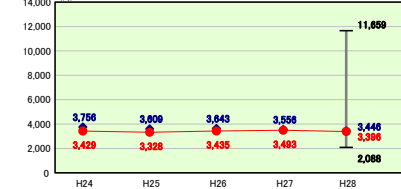
埼玉県行田市

人口	82,836	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,525	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	87.49	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	28,060,471	千円	将来負担比率	26.4	%
歳出総額	28,765,041	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,145,232	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	17,036,710	千円			
地方債現在高	27,290,188	千円			

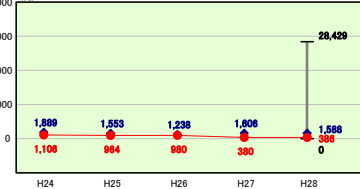
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

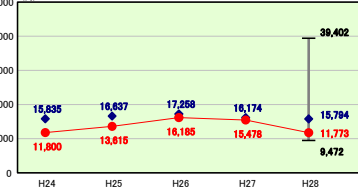
議会費
類似団体内順位 45/93 全国平均 2,704 埼玉県平均 2,238



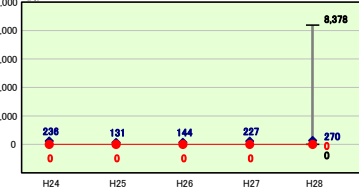
労働費
類似団体内順位 71/93 全国平均 838 埼玉県平均 590



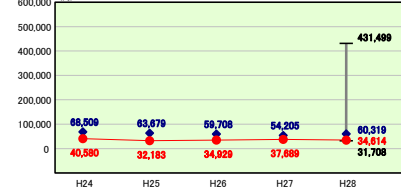
消防費
類似団体内順位 74/93 全国平均 14,428 埼玉県平均 12,921



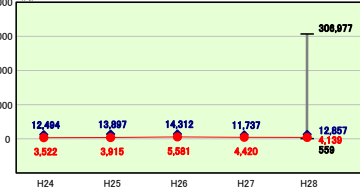
諸支出金
類似団体内順位 8/93 全国平均 999 埼玉県平均 27



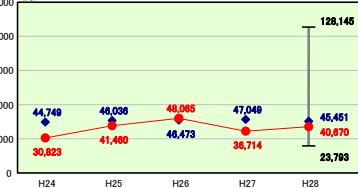
総務費
類似団体内順位 85/93 全国平均 51,482 埼玉県平均 36,825



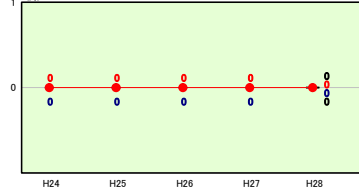
農林水産業費
類似団体内順位 76/93 全国平均 10,614 埼玉県平均 2,390



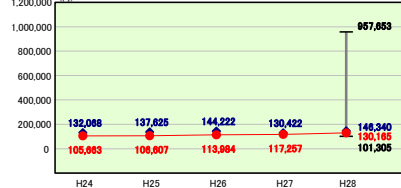
教育費
類似団体内順位 59/93 全国平均 45,262 埼玉県平均 34,039



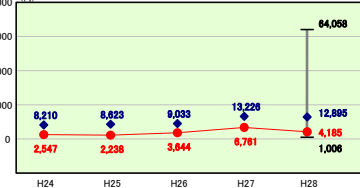
前年度繰上充用金
類似団体内順位 1/93 全国平均 2 埼玉県平均 0



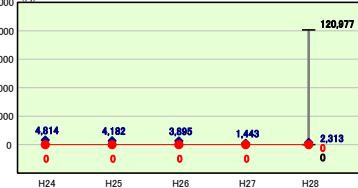
民生費
類似団体内順位 55/93 全国平均 163,808 埼玉県平均 132,712



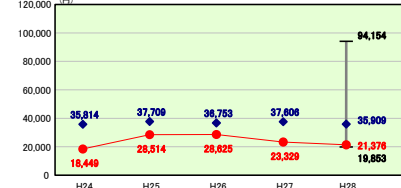
商工費
類似団体内順位 71/93 全国平均 13,786 埼玉県平均 4,603



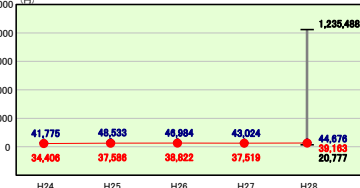
災害復旧費
類似団体内順位 61/93 全国平均 2,327 埼玉県平均 127



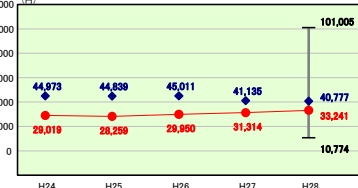
衛生費
類似団体内順位 92/93 全国平均 35,835 埼玉県平均 27,847



土木費
類似団体内順位 56/93 全国平均 51,842 埼玉県平均 35,933



公債費
類似団体内順位 59/93 全国平均 43,435 埼玉県平均 28,408



目的別歳出の分析欄

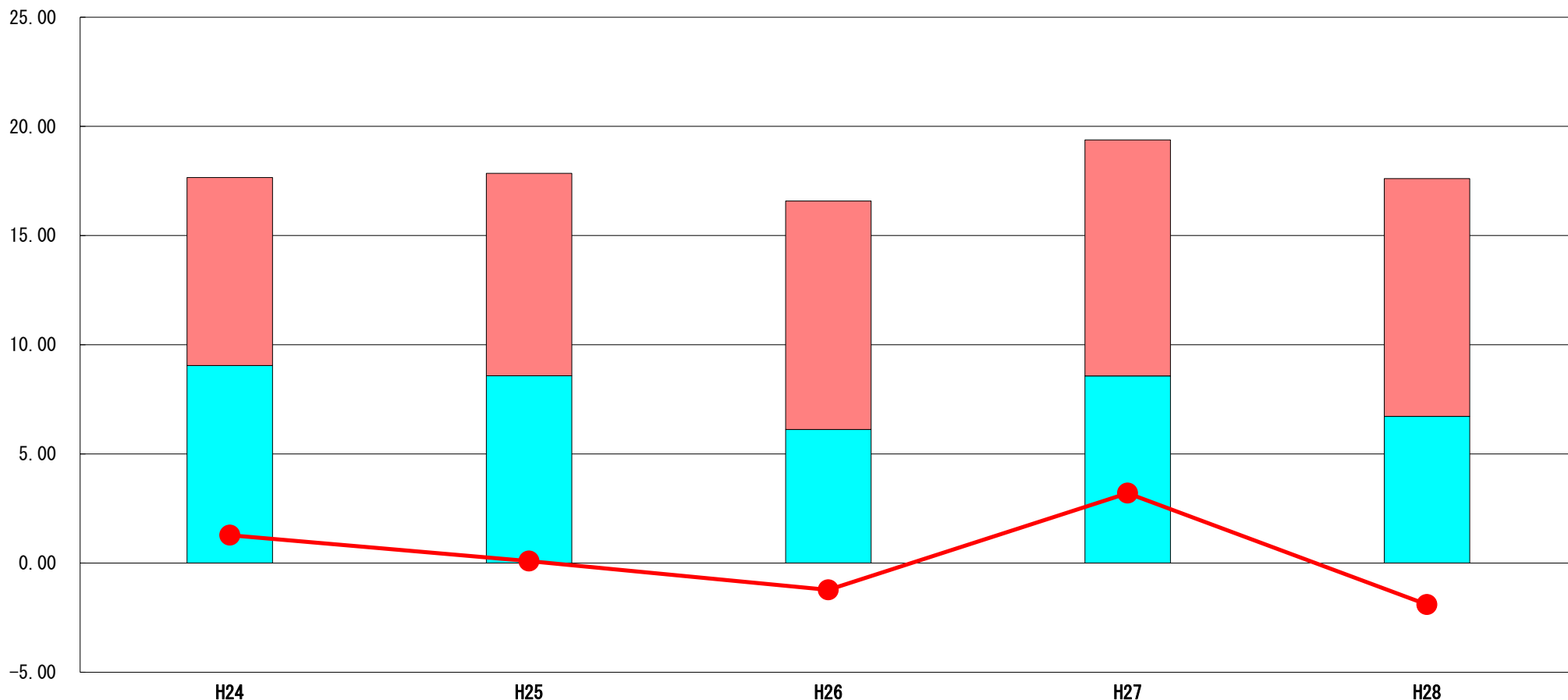
平成28年度決算では、全ての目的別項目において類似団体平均値を下回っている。直近5年間の傾向としては、民生費、土木費、公債費が増加傾向を示しており、衛生費及び農業費が減少傾向となっている。
平成28年度の対前年度比較における特徴としては、職員退職手当や産業文化会館管理棟空調設備工事などの減による総務費の減少、国民健康保険事業費特別会計への繰入金や自立支援サービス等給付費の増による民生費の増加、プレミアム付商品券発行事業の減やバスターミナル観光案内所新築工事の終了などによる商工費の減少、消防車両購入費の減や防災行政無線デジタル化整備工事の終了などによる消防費の減少、行田公民館建設事業費や中学校武道場非構造部材耐震改修工事の増などによる教育費の増加、臨時財政対策債や消防債の増による公債費の増加が挙げられる。
今後も事業内容を精査した上で、必要な事業の取捨選択を徹底し、適切な運営を行っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		8.61	9.27	10.46	10.81	10.89
実質収支額		9.05	8.58	6.12	8.57	6.72
実質単年度収支		1.28	0.09	▲ 1.23	3.20	▲ 1.90

分析欄

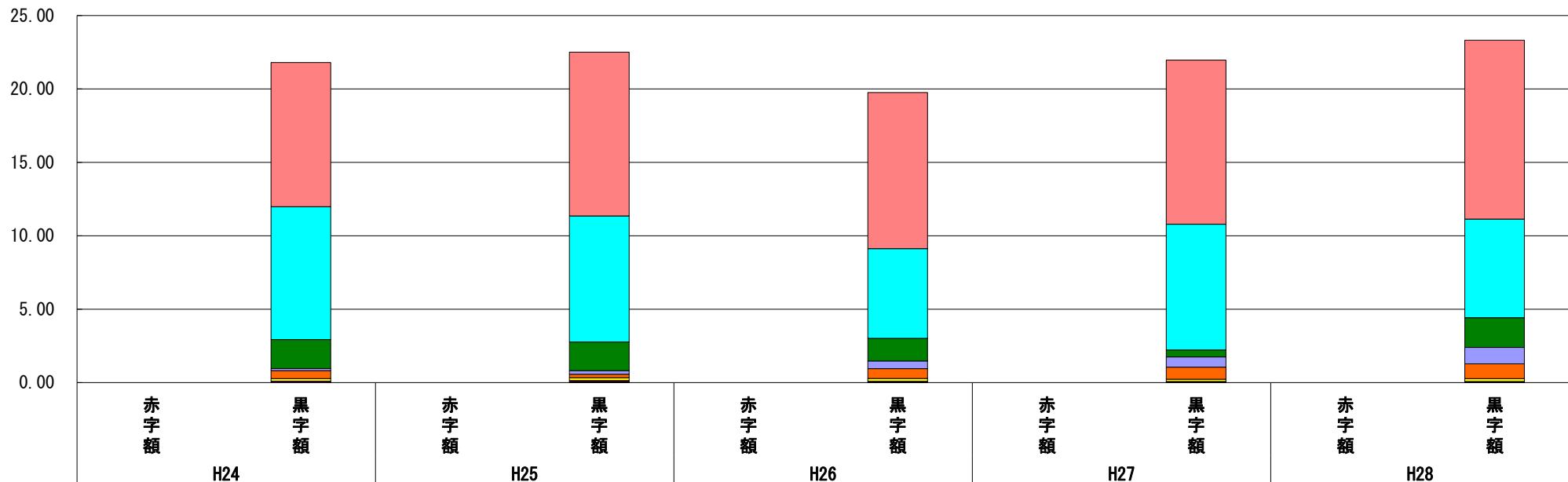
実質単年度収支は、平成26年度に赤字に転落して以降、平成27年度に黒字へ好転しているが、平成28年度では扶助費等の増により歳出総額が増加し、単年度収支が赤字となり再び赤字へ転落した。
 財政調整基金は、今後予想される厳しい財政状況を勘案し、計画的な積み立てを行っており突発的な財政需要にも対応できるよう措置を講じている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		9.82	11.16	10.62	11.17	12.18
一般会計		9.05	8.58	6.12	8.57	6.72
国民健康保険事業費特別会計		1.97	1.95	1.54	0.47	2.02
下水道事業費特別会計		0.14	0.25	0.52	0.70	1.12
介護保険事業費特別会計		0.55	0.24	0.67	0.82	1.01
後期高齢者医療事業費特別会計		0.17	0.19	0.19	0.15	0.19
交通災害共済事業費特別会計		0.10	0.10	0.06	0.07	0.08
南河原地区簡易水道事業費特別会計		0.00	0.04	0.03	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各年度とも全会計で赤字を生じていない。
 ただし、平成28年度では一般会計において比率が低下している。そのため、計画的で効率的な事務事業の執行を図るとともに使用料や保険料の適正化の検討も行っていく必要がある。
 今後も標準財政規模に見合った財政運営を行い、長期的に収支の均衡を保っていきよう努めていく。

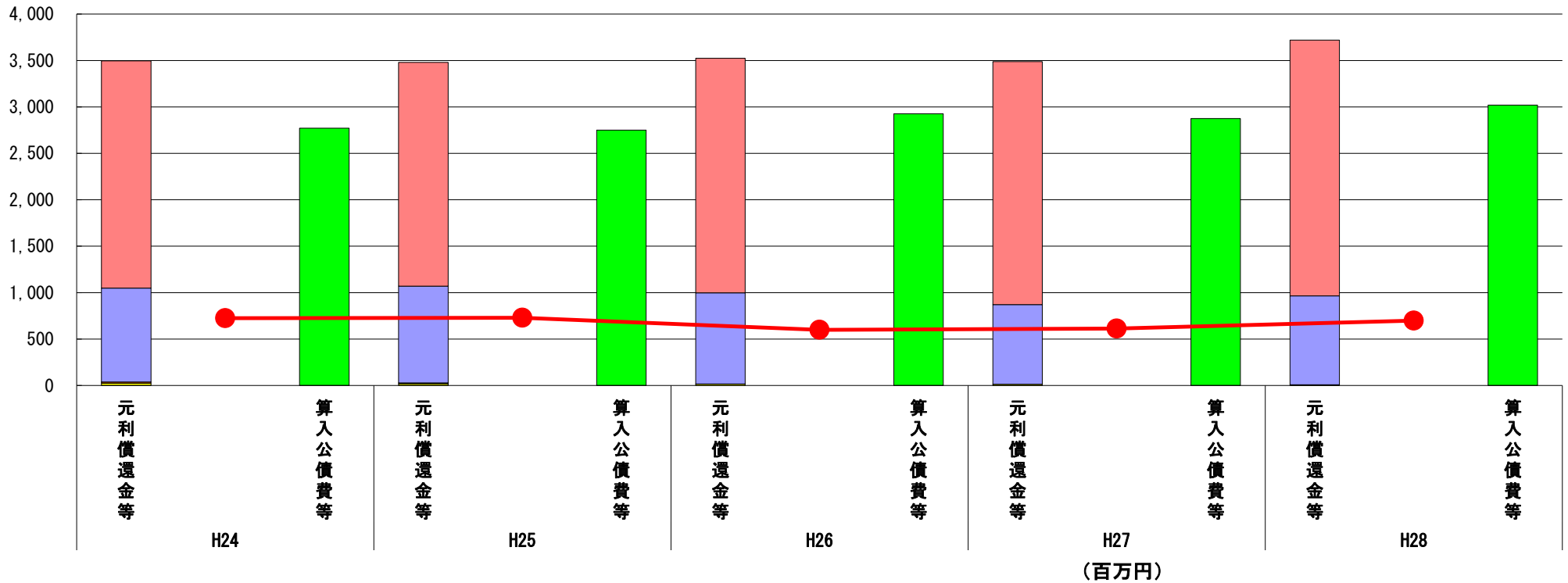
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

埼玉県行田市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,447	2,409	2,527	2,617	2,754
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,012	1,042	981	858	957
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	13	9	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	24	19	16	13	8
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,771	2,750	2,925	2,875	3,020
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	725	729	599	613	699

分析欄

元利償還金の額は、平成27年度と比較し臨時財政対策債や消防債の増などにより5.2%増加した。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も増加し、総体で6.6%の増となった。ただし、増加した地方債が主に臨時財政対策債のため、算入公債費等も5.0%の増となった。

今後も投資的事業等を精査し、新規借入れを抑制するなどして起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

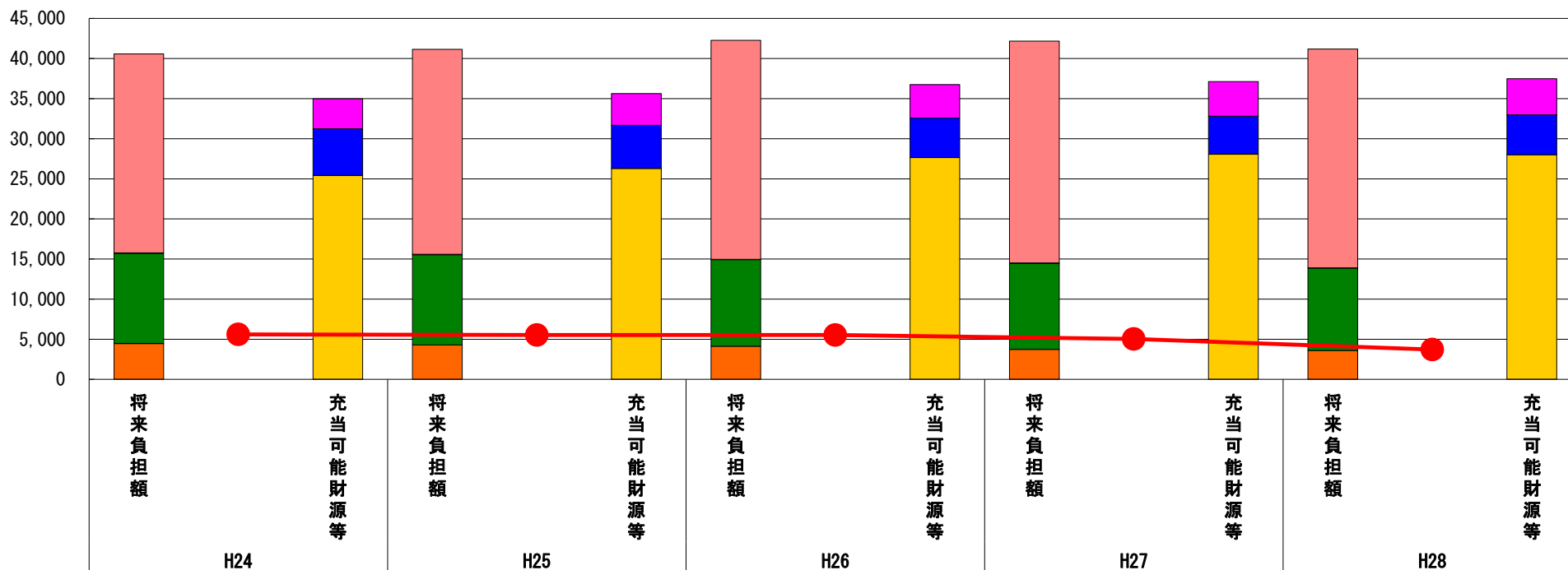
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

埼玉県行田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,805	25,568	27,323	27,660	27,290
	債務負担行為に基づく支出予定額		70	52	36	24	12
	公営企業債等繰入見込額		11,231	11,242	10,789	10,740	10,301
	組合等負担等見込額		9	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,469	4,294	4,130	3,737	3,587
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,741	3,964	4,179	4,326	4,518
	充当可能特定歳入		5,816	5,388	4,937	4,748	4,961
	基準財政需要額算入見込額		25,426	26,283	27,644	28,062	28,001
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,600	5,520	5,518	5,025	3,711

分析欄

平成28年度は、平成27年度に臨時財政対策債に加え小中学校トイレ改修事業など大型事業が集中したものの、過年度借入の償還終了に伴い、地方債の現在高が減少した。また、下水道事業債の減などにより公営企業繰入見込額が減少したことなどから、将来負担額全体として前年度比2.3%の減となった。

充当可能財源等においては、都市計画税などの増加による充当可能特定歳入の増やごみ処理基金積立金などの増加による充当可能基金の増などから、全体として前年度比0.9%の増加となった。その結果、将来負担比率の分子の比率が低下した。

今後も特例地方債を除く地方債の削減を続け、更なる健全化に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

埼玉県行田市

人口	82,836	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	81,525	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.49	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	28,060,471	千円	将来負担比率	25.4	%
歳出総額	26,765,041	千円	市町村類型	H24 II-1	H25 II-1
実質収支	1,145,232	千円	(年度毎)	H27 II-2	H28 II-2
標準財政規模	17,036,710	千円			
地方債現在高	27,290,188	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>埼玉県平均 57.4</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p> <p>総務省にて算出式を精査中のため、平成29年度版より公表予定。</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率					類似団体内平均値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率				
	H24	H25	H26	H27	H28																								
当該団体値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												
類似団体内平均値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率の当市の数値は、過去5年間の推移においていずれも類似団体平均値を下回っている。平成28年度決算については、将来負担比率が25.4%と、類似団体内平均値(33.1%)を7.7%下回っており、実質公債費比率については4.3%と、類似団体平均値(7.5%)を3.2%下回る状況となっている。ストック指標である将来負担比率は大幅に低下する一方で、フロー指標である実質公債費比率の低下は鈍化傾向にあるが、両比率とも毎年度着実に改善している。今後とも、事業と借入れのバランスを図り、新規市債の発行額を抑制し、安易に市債に頼ることにない財政運営に努めていく。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28	
当該団体値	将来負担比率	38.2	38.1	38.4	34.0	25.4
	実質公債費比率	6.0	5.5	4.7	4.4	4.3
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	37.3	33.1
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	7.8	7.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

埼玉県行田市

人口	82,836	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	81,525	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	67.40	km ²	実収公債費比率	4.3	%
歳入総額	28,060,471	千円	将来負担比率	25.4	%
歳出総額	26,765,041	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収収支	1,145,232	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	17,036,710	千円			
地方債残高	27,290,188	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

埼玉県行田市

人口	82,836	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	81,525	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	67.40	km ²	実収公債費比率	4.3	%
歳入総額	28,080,471	千円	将来負担比率	25.4	%
歳出総額	28,765,041	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収収支	1,145,232	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	17,036,710	千円			
地方債残高	27,290,188	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力